



YAMADA CONSULTING GROUP

第31期 報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

山田コンサルティンググループ株式会社

証券コード：4792

株主メモ		
事業年度	4月1日～翌年3月31日	【ご案内】 (1) 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。 (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日	
中間配当金受領株主確定日	9月30日	
定時株主総会	毎年6月	
単元株式数(売買単位)	100株	
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料）	
郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード4792）	
公 告 掲 載 URL	https://www.yamada-cg.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。）	

山田コンサルティンググループ株式会社

1. 健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心・健全な価値観を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

2. 社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物を考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

3. 個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性・大人性の備わった、高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長とともに喜ぶ。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役社長

増田 慶作

■第31期（2020年3月期）連結業績

当期の連結業績は、売上高は前期比1.3%増の135億7千6百万円、営業利益は同4.3%減の22億8百万円、経常利益は同6.8%減の21億9千3百万円となりました。

人件費の増加等により販管費及び一般管理費が前期比7億8千8百万円増加したことから減益となりました。

税金等調整前当期純利益は同16.4%減の19億6千7百万円となりました。これは、連結子会社であるSpire社の買収時に計上したのれんについて、残存価額を全額減損損失としたこと等により特別損失を2億8千5百万円計上したためであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、同22.8%減の12億3千3百万円となりました。

■第32期（2021年3月期）通期連結業績見通し及び配当予定

第32期（2021年3月期）の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定としております。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第31期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）の報告書をお届けするにあたり、本年6月26日開催の第31回定時株主総会において全ての議案のご承認をいただきましたことをご報告し御礼申し上げますとともに、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

また配当金につきましては、第32期（2021年3月期）以降は、「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としつつ、具体的指標としては配当性向50%を上限として、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら配当額を決定してまいります。

なお、第32期（2021年3月期）の配当予想額は現時点では未定であり、第32期の連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表する予定です。

■新型コロナウイルス感染症の状況を受けての今後の業績に与える影響と見通し

(1) 経営コンサルティング事業

①経営コンサルティング（持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT）

経営コンサルティングは、契約済みの案件は、サービス提供のスケジュール変更や内容に柔軟

に対応しております。新規引合いについては、金融機関の外交活動の制限や顧客との面談が困難なため、受注が厳しい状況です。

ただし、コロナの影響による急速な業績悪化や資金繰り悪化に関する企業からの相談が増加すると見込んでおりますので、事業再生コンサルティングに対応する体制を迅速に構築しております。

②海外事業コンサルティング

海外事業コンサルティングは、受注済みの案件及び新規引合いのいずれも大半が中断、延期となっておりますが、今後は日本企業の現地法人の撤退や業績改善の支援などの引合い増加を見込んでおります。

③M&A等資本に関するコンサルティング

M&A等資本に関するコンサルティングは、受注済みの案件は保留や後ろ倒しになっており、また、新規引合いや相談ニーズはあるものの意思決定に至らない企業が大半を占めております。

今後は、再生型M&A案件の増加を見込んでおり、事業再生コンサルティングと継ぎ目なく対応してまいります。

(2) 不動産コンサルティング事業

受注済み案件は、契約が解除した案件はないものの、延期となっている案件が数件発生しており、また、新規引合いや新規受注ともに大幅に減少しております。

現状、不動産市場は急速に鈍化していることが

ら、上期の取引件数は大幅な減少を見込んでいるものの、下期以降は資金調達を目的とした売却などの不動産取引が活性化する可能性があると思込んでおり、既存顧客や受注済み案件のフォローを徹底するとともに、提携会計事務所などに対して、不動産市況の今後の見通しなどの情報発信を積極的に行ってまいります。

(3) 教育研修・F P 関連事業

受注済み案件は、企業の大半が集合研修の中止や延期となっており、新入社員研修を中止する企業も多数あります。

また、F P 資格試験の中止を受け、試験対策研修の新規引合いや受注も減少する見込みであり、厳しい状況となっております。

今後は、インターネットを活用した研修ニーズが高まると見込んでおりますので、それに対応した教材コンテンツの充実を図ってまいります。

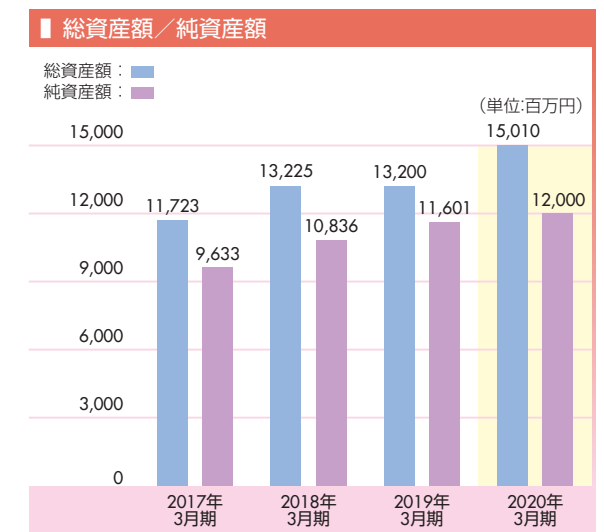
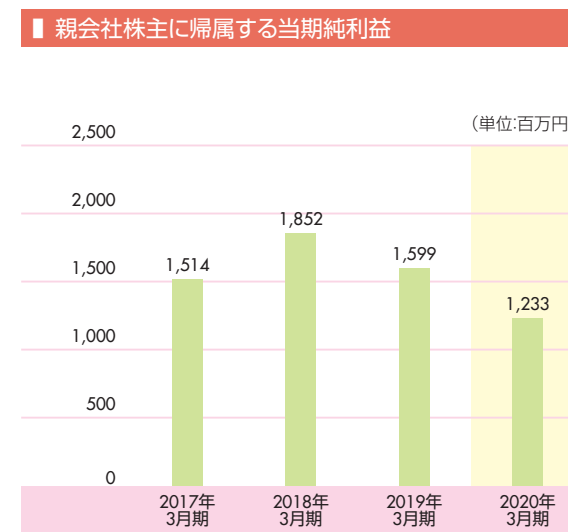
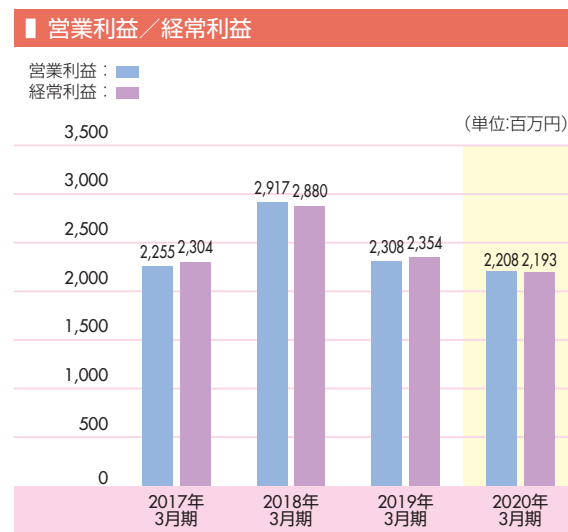
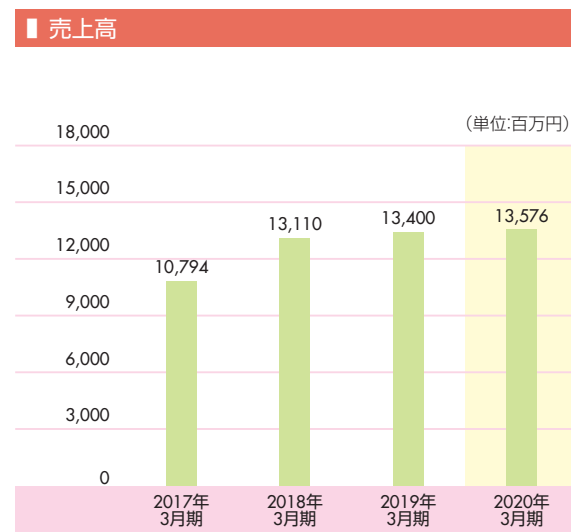
(4) 投資・ファンド事業

新規投資案件の発掘は、ソーシング機能を有する金融機関の新規提案業務の停止により面談件数は減少しており、短期ではなく中期的にも影響を受けると見込んでおります。

既に投資している案件については、定期的なモニタリングのさらなる徹底と、早期回収の可能性を含め、投資回収スケジュールの再検討を実施しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

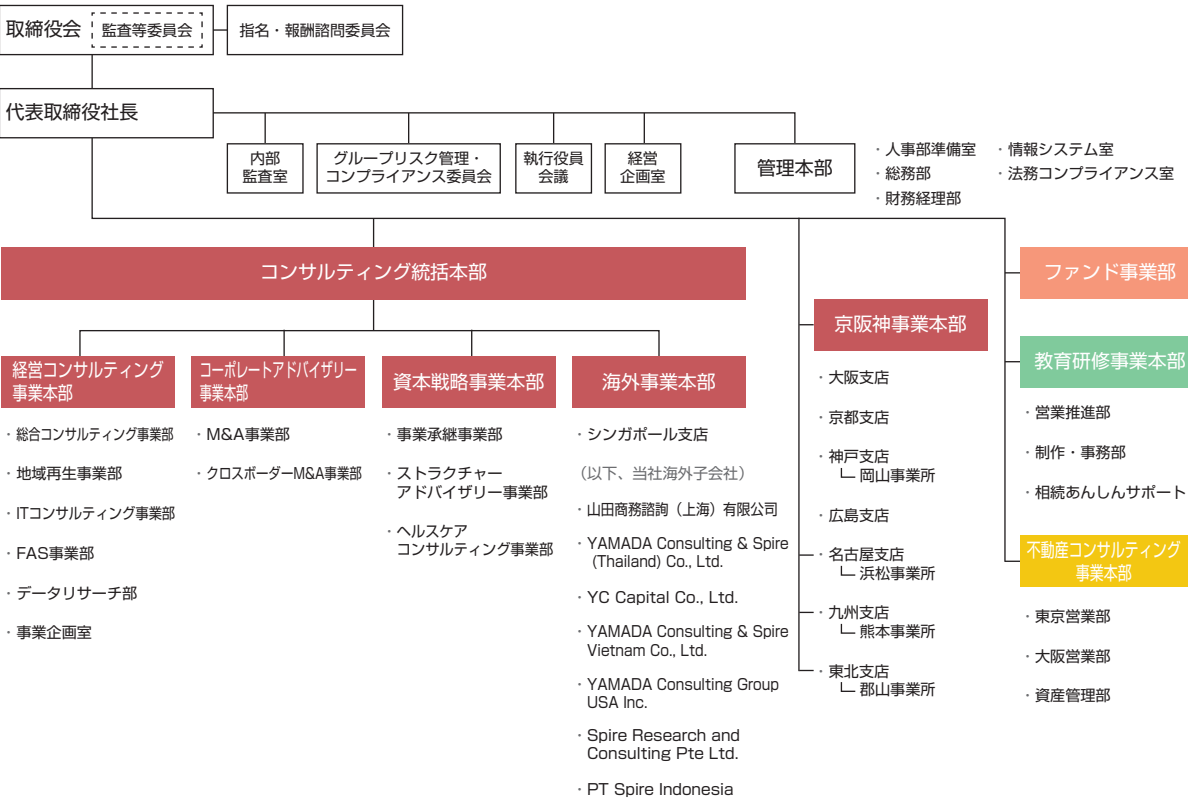
連結財務ハイライト



山田コンサルティンググループは、「経営コンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「投資・ファンド事業」の4つの事業を行っております。

山田コンサルティンググループの総人員は2020年5月1日現在894名です。

山田コンサルティンググループ株式会社（2020年4月1日現在）



■ 経営コンサルティング事業

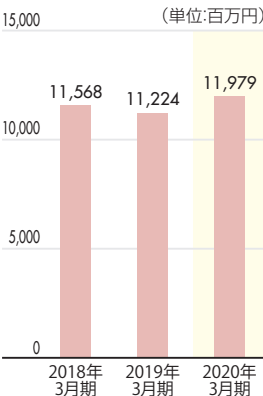
経営コンサルティング案件の受注が順調で増収増益
ただし、第4四半期で予定していた大型M&A案件を売上実現できなかったこと等から、通期業績予想数値は未達

■ 売上高構成比

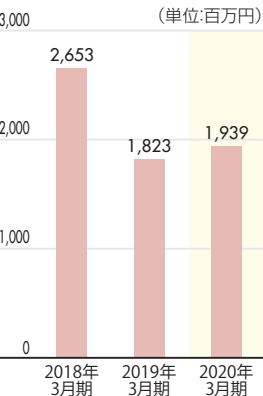
87.5%



■ 売上高



■ 営業利益



経営コンサルティング事業の業績は、売上高11,979百万円（前期比6.7%増）、営業利益1,939百万円（同6.3%増）となりました。
経営コンサルティング（持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT）の引合い・受注状況が順調であったことから、業績は前期比増収増益となりました。
ただし、第4四半期で予定していた大型のM&Aアドバイザリー案件を売上実現できなかったこと等から、通期業績予想数値は未達となりました。

（新型コロナウイルス感染症拡大を受けての業績に与える影響と見通し）
＜経営コンサルティング（持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT）＞

新規のコンサルティング案件の引合いについては、4月以降金融機関の外交活動が制限されていること、また、金融機関から相談の持ち込みがあっても顧客との面談が実現しないことから、受注が困難な状況にあります。

今後は、コロナ影響による急速な業績悪化・資金繰り悪化の企業からの相談が増加する可能性が高いことから、事業再生コンサルティングに迅速に対応できる体制を整えております。

＜海外事業コンサルティング＞

受注済みの案件・新規引合い、いずれも大半が中断・延期となっております。

今後は、日本企業の現地法人の状況が非常に厳しい業種に関して撤退・業務改善の支援、また、サプライチェーン再構築の支援等の引合いは6月以降徐々に増加すると見込んでいます。

＜M&A等資本に関するコンサルティング＞

既存案件については、大型案件は保留になり、中型・小型案件は進むものの、買い手の資金調達がままならずクローリングに至らない案件も出てきております。また、新規引合い、相談ニーズはあるものの意思決定に至らない企業が大半を占めております。

今後は、再生型M&Aのニーズが増えていくと見込んでおります。事業再生コンサルティングと継ぎ目なく対応できる点に特徴があり、その体制を整えております。

■ 事業内容

あらゆる経営課題をスピーディーに解決するコンサルティング集団として、現場主義による実効性にこだわったサービスを提供し、全方位的に企業を支援します。

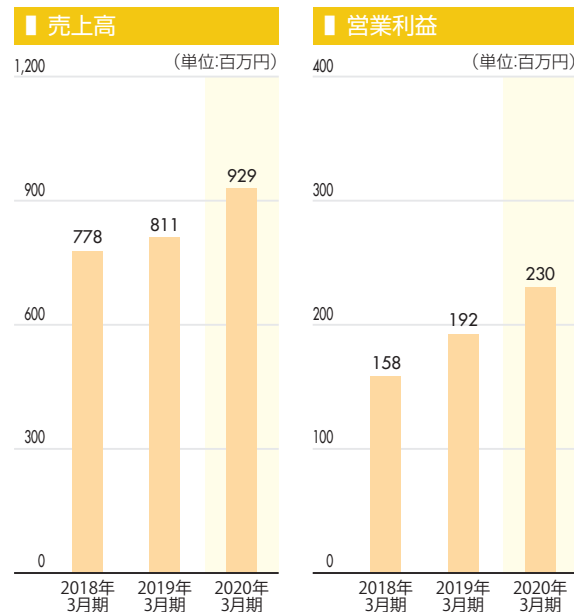
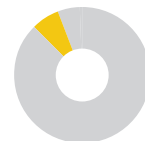
- 持続的成長コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- M&Aコンサルティング
- 事業承継コンサルティング
- 組織人事コンサルティング
- コーポレート・ガバナンス
- ITコンサルティング
- 海外事業コンサルティング
- 市場リサーチ

不動産コンサルティング事業

大型案件の売上実現により増収増益

売上高構成比

6.8%



不動産コンサルティング事業の業績は、売上高929百万円（前期比14.4%増）、営業利益230百万円（同19.8%増）となりました。

即戦力採用が進んでおり、複雑・大型案件の案件受注及び加工能力の強化を図り大型案件を売上実現できたことから、業績は前期比増収増益となりました。

（新型コロナウイルス感染症拡大を受けての業績に与える影響と見通し）

先行き不透明な情勢下において不動産市場は急激に動きが鈍くなっており、特に収益用不動産の動きが鈍く、当面の間、購入検討を控える動きが顕著になると見込んでいます。一方、立地の良い土地や小規模の土地については、引き続き購入意欲が高いプレイヤーが多数います。2021年3月期上期における取引件数は大幅な減少を見込んでいるものの、下期以降は資金調達を目的とした売却等取引が活発になる可能性もあると見込んでおります。

既存顧客や受注済み案件のフォローを徹底して行うことに加えて、提携会計事務所や顧客、プロの投資家に対して、不動産市況の今後の見通し等の情報発信を積極的に行ってまいります。

事業内容

お客様が保有する資産の調査・分析をはじめ不動産の売買・賃貸仲介、賃貸管理、不動産有効活用の提案等、多岐にわたるご相談にワンストップで対応します。

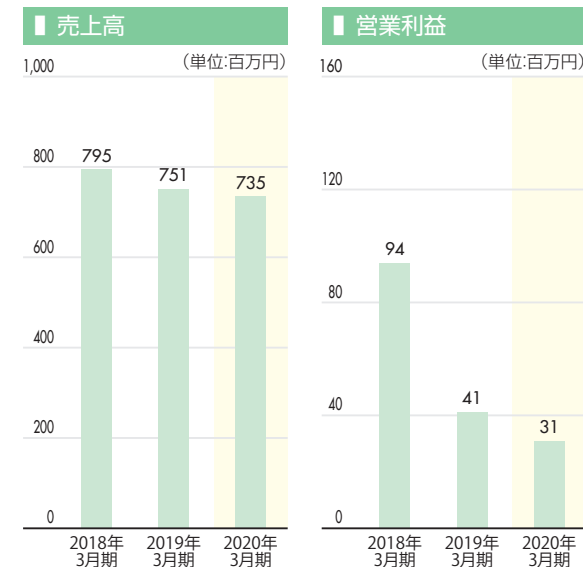
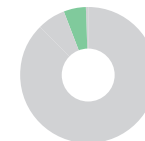
- 不動産仲介業務
- 相続税物納サポート
- 不動産有効活用
- 資産分析
- 不動産顧問
- 不動産賃貸仲介・管理業務

教育研修・FP関連事業

FP資格取得講座・FP関連の実務研修の受注が低調で減収減益

売上高構成比

5.4%



教育研修・FP関連事業の業績は、売上高735百万円（前期比2.1%減）、営業利益31百万円（同23.9%減）となりました。

相続手続サポート業務は受注状況が順調に推移し役務提供も順調に完了したことから、順調な業績を確保することができましたが、FP資格取得講座・FP関連の実務研修の受注が低調だったことから、全体の業績は減収減益となりました。

（新型コロナウイルス感染症拡大を受けての業績に与える影響と見通し）

顧客企業の大半が集合研修（企業研修、DC研修）を中止もしくは延期しており、新入社員研修を中止する企業も多数あります。また、FP資格試験の中止を受け、試験対策研修（通信講座、Web講座）の新規引合い、受注件数は減少する見通しです。加えて、企業における研修費削減の動きも相まって、非常に厳しい状況となっております。

今後はインターネット等を活用した研修が増加することを想定して、Web研修教材コンテンツのさらなる充実を図り、営業展開を推進してまいります。

相続手続サポート業務は、提携金融機関の多くが営業活動を自粛していることから、新規の顧客紹介件数は当面減少する可能性があります。しかし、相続手続きはいずれ必要となる業務であり、また、顧客（個人）が自分で行うのではなく外部に依頼するニーズはより高まると想定し、その体制を整えております。

事業内容

教育研修

FP教育・社員研修を柱とした教育研修事業を展開しています。専門性の高い講師ネットワークを活かしながら、気づきの多い体験型プログラムを構築し、企業の人づくりを支援します。

- FP教育研修
- マネジメント研修
- ライフプラン研修
- ビジネススキル研修
- 営業スキル研修
- 確定拠出年金（DC導入・継続）教育

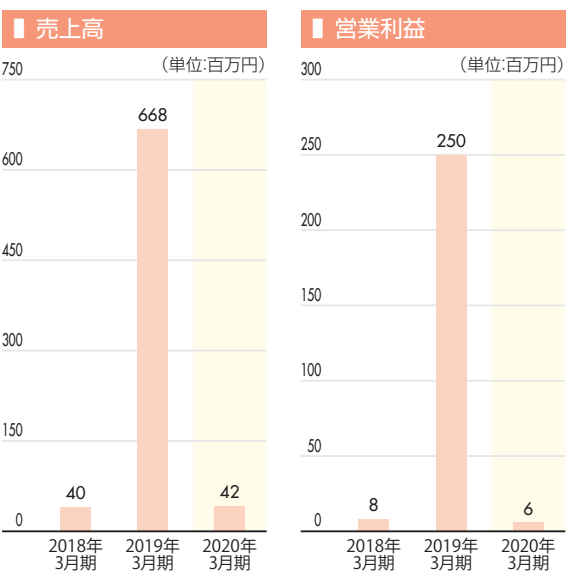
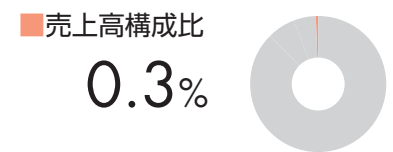
相続あんしんサポート株式会社〈相続手続サポート〉

相続発生後に生じる様々な申請や手続きなど、お客様の抱える悩みを解決に導きます。

- 相続手続サポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）

投資・ファンド事業

前期のように大きな売却利益を伴う投資先株式の売却がなく、大幅な減収減益



投資・ファンド事業の業績は、売上高42百万円（前期比93.6%減）、営業利益6百万円（同97.2%減）となりました。

前期のような大きな売却利益を伴う投資先株式の売却がなかったことから、前期比大幅な減収減益となりましたが、投資先1社の一部株式売却により営業利益を計上することができました。

また、当期での新規投資は、キャピタルソリューション参号ファンドで3,142百万円（3件）、当社子会社キャピタルソリューション㈱で432百万円（1件）、合計3,574百万円を実行いたしました。

※2020年3月末投資残高3,921百万円（9件）

（新型コロナウイルス感染症拡大を受けての業績に与える影響と見通し）

ソーシング機能を持つ金融機関が新規提案業務を停止していることから面談件数は減少しており、また、事業承継対策への取組みが後ろ倒しになっている動きに連動して、新規投資案件発掘は短期だけでなく中期的にも影響を受けることが想定されます。一方、未上場株式の評価額下落が想定されること、また、個人株主にとって未上場会社株式のキャッシュ化ニーズが高まる可能性も想定されることから、引き続き、優良な未上場企業を対象として慎重に案件の発掘・投資を検討してまいります。

既投資先については、定期的なモニタリングをさらに徹底するとともに、早期回収の可能性を含めてスケジュールの再検討を行ってまいります。

事業内容

キャピタルソリューション株式会社

優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートする「事業承継ファンド」の設立・運営を行っております。

- 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの設立・運営

連結財務諸表

要約連結貸借対照表

要約連結損益計算書

科 目	当 期 (2020年3月31日)	前 期 (2019年3月31日)
(資産の部)		
流 動 資 産	12,144,675	10,280,330
固 定 資 産	2,866,212	2,919,936
有 形 固 定 資 産	503,719	480,246
無 形 固 定 資 産	172,700	418,039
投資その他の資産	2,189,792	2,021,650
資 産 合 計	15,010,887	13,200,266
(負債の部)		
流 動 負 債	2,926,351	1,548,359
固 定 負 債	83,949	50,112
負 債 合 計	3,010,301	1,598,471
(純資産の部)		
株 主 資 本	11,870,321	11,508,962
その他の包括利益累計額	△12,045	△21,482
新 株 予 約 権	27,304	17,519
非 支 配 株 主 持 分	115,005	96,795
純 資 産 合 計	12,000,585	11,601,794
負 債 純 資 産 合 計	15,010,887	13,200,266

科 目	当 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	前 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売 上 高	13,576,016	13,400,413
売 上 原 価	1,696,535	2,209,628
売 上 総 利 益	11,879,481	11,190,785
販売費及び一般管理費	9,670,534	8,882,424
営 業 利 益	2,208,946	2,308,360
営 業 外 収 益	23,440	57,934
営 業 外 費 用	39,257	11,827
経 常 利 益	2,193,128	2,354,468
特 別 利 益	60,329	—
特 別 損 失	285,749	—
税金等調整前当期純利益	1,967,708	2,354,468
法人税、住民税及び事業税	891,724	503,743
法 人 税 等 調 整 額	△159,793	215,412
当 期 純 利 益	1,235,777	1,635,312
非支配株主に帰属する当期純利益	2,737	36,122
親会社株主に帰属する当期純利益	1,233,040	1,599,189

要約連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	前 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,969	1,738,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,245	△454,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,945	△888,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,511	△6,041
現金及び現金同等物の増減額	△1,873,672	389,924
現金及び現金同等物の期首残高	7,929,587	7,539,662
現金及び現金同等物の期末残高	6,055,915	7,929,587

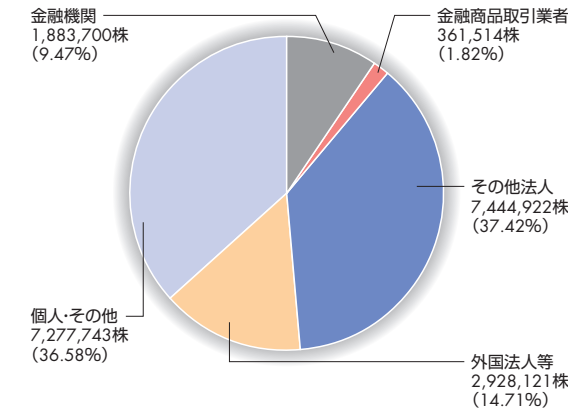
株式の状況（2020年3月31日現在）

発行可能株式総数……………62,800,000株
発行済株式の総数……………19,896,000株
株 主 数……………6,470名
大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	6,965,200株	36.67%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,552,180	8.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	789,600	4.15
宮 崎 信 次	451,100	2.37
和 田 成 史	367,000	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	291,700	1.53
山 田 コ ン サ ル 社 員 持 株 会	252,600	1.33

(注1) 当社は自己株式を897,848株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
(注2) 持株比率は自己株式897,848株を控除して計算しております。

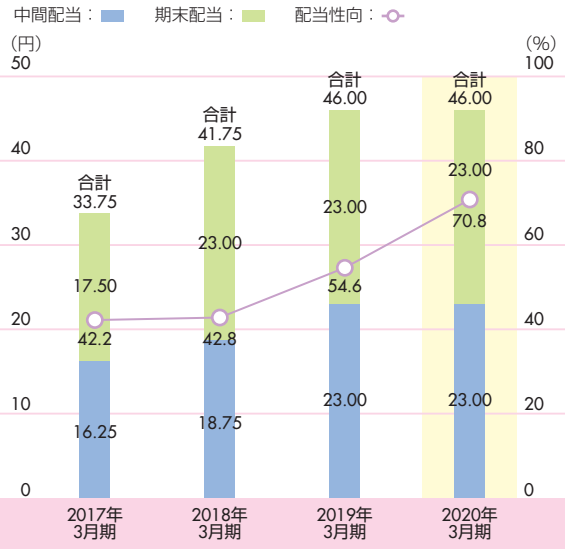
■所有株式数別株式分布



■配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としつつ、具体的な指標としては配当性向50%を上限として、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら配当額を決定してまいります。

■配当金の推移



(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割調整後の金額であります。

国内・海外拠点（2020年6月1日現在）



所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館 TEL：03-6212-2500																
設立	1989年7月																
役員	(2020年6月26日現在) <table><tr><td>取締役会長</td><td>西口泰夫</td></tr><tr><td>代表取締役社長</td><td>増田慶作</td></tr><tr><td>専務取締役 経営コンサルティング統括本部長</td><td>辻剛</td></tr><tr><td>取締役 企画担当</td><td>布施麻記子</td></tr><tr><td>取締役 本部長</td><td>首藤秀司</td></tr><tr><td>社外取締役（常勤監査等委員）</td><td>永長正士</td></tr><tr><td>社外取締役（監査等委員）</td><td>山崎達雄</td></tr><tr><td>社外取締役（監査等委員）</td><td>岩品信明</td></tr></table>	取締役会長	西口泰夫	代表取締役社長	増田慶作	専務取締役 経営コンサルティング統括本部長	辻剛	取締役 企画担当	布施麻記子	取締役 本部長	首藤秀司	社外取締役（常勤監査等委員）	永長正士	社外取締役（監査等委員）	山崎達雄	社外取締役（監査等委員）	岩品信明
取締役会長	西口泰夫																
代表取締役社長	増田慶作																
専務取締役 経営コンサルティング統括本部長	辻剛																
取締役 企画担当	布施麻記子																
取締役 本部長	首藤秀司																
社外取締役（常勤監査等委員）	永長正士																
社外取締役（監査等委員）	山崎達雄																
社外取締役（監査等委員）	岩品信明																
ホームページ	https://www.yamada-cg.co.jp/																
人員	894名（2020年5月1日現在、連結）																

株主ご優待

書籍の贈呈（有効期限：2020年9月30日まで）

次の書籍のうち、ご希望の品をお1つ贈呈いたします。同封の「株主ご優待申込書はがき（アンケート付き）」に記載しております品番号に○を記入し、「株主ご優待申込書はがき（アンケート付き）」をご投函くださいますようお願いいたします。なお、お申込みいただいた書籍につきましては、2020年8月中旬より順次発送いたします。

1. 「2020年（令和2年）度 税制改正のポイントと解説」及び「FP FILE 2020」



- ①2020年4月の税制改正について、新旧対照表と分かり易い解説をコンパクトにまとめた小冊子。
- ②FP実務に役立つ、各種税金の早見表や速算表・金利計算などをコンパクトにまとめたビジネス手帳サイズの冊子。

山田コンサルティンググループ(株)

2. 令和2年度版 税務インデックス



関係法令と通達を有機的に結合し、表組みでより見易く税務の知識を得られるように構成した書籍。
執筆者 税理士法人山田&パートナーズ
編著 税務研究会
税務研究会出版局

■ ホームページのご案内

<https://www.yamada-cg.co.jp/>

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



ホーム



IR情報